

株主メモ

| | |
|---------------|--|
| 事業年度 | 4月1日～翌年3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 定時株主総会 基準日 | 3月31日 |
| 単元株式数 | 1,000株 |
| 剰余金配当基準日 | 3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当) |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| (同連絡先) | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 Tel. 0120-232-711(通話料無料) |
| 証券コード | 3105 |

公告の方法 電子公告の方法により行います。
公告掲載URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告
によることができない場合は、日本経済新聞に
掲載して行います。

株式に関する
手続き用紙の請求 株式に関する手続き用紙(届出住所等の変更届、
配当金振込指定書、単元未満株式買取・買増請求
書等)のご請求につきましては、下記のお電話な
らびにインターネットにより24時間受け付けてお
りますので、ご利用ください。

Tel. 0120-244-479 (通話料無料)
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※株券電子化後は、特別口座の株式に関する手続
き用紙のみの取扱いとなりますので、ご注意く
ださい。

NISSHINBO

第166期 中間期

株主通信

2008年4月1日 ⇨ 2008年9月30日

株主の皆様へ

中間期のご報告と成長戦略

Topics

日清紡は
日清紡ホールディングスへ

株主優待 Q & A

今年からスタートした新しい株主優待について、多くの株主様からご質問をいただきました。

ここでは、寄せられたご質問にお答えいたします。

Q 今年から株主優待で「緑の募金」への寄付が選べるようになったのはなぜ？

A 「環境カンパニー」を目指す当社の経営姿勢をよりご理解いただくため、株主様のご希望により「緑の募金」への寄付を通じて環境保全活動へご参加いただけるようにいたしました。「緑の募金」には、募金をご希望いただいた株主様の数に応じて、当社がお一人あたり3,000円を寄付金として取りまとめ、寄付いたします。

Q 「緑の募金」とは何ですか？

A (社)国土緑化推進機構が推進する「緑の募金」は、以前は「緑の羽根募金」として親しまれていた、地球規模での緑の保全のための募金活動です。この募金は、森林の整備、緑化の推進、熱帯林の再生や砂漠緑化による国際協力など、さまざまな森林づくりのために活用されています。

Q 昨年までの株主優待だった通信販売「コンフォートプロポーザル」の商品はもう買えないの？

A ご愛顧いただいております「コンフォートプロポーザル」の商品でございますが、通信販売事業の終了に伴い、現在ではお買い求めいただくことができません。申し訳ございませんが、ご了承くださいますようお願いいたします。

NISSHINBO

〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11
TEL : 03-5695-8833(代) FAX : 03-5695-8970
<http://www.nisshinbo.co.jp/>



この株主通信は「大豆油インキ」を使用しています。

日清紡績株式会社



将来の成長・発展に向けて 環境事業を今後の コアビジネスとする 事業構造改革を推進中。

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社グループへのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

第166期中間期（2008年4月1日～2008年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

代表取締役社長 岩下 俊士

株主の皆様へ

中間期のご報告

当中間期の経済情勢は、米国発の金融不安が世界的に波及し、原油・原材料価格の高騰に加え円高が進行したため、企業収益の悪化・設備投資の減退を招くなど、景気の後退が鮮明となりました。

こうした中で当社グループは、最終年度を迎えた「経営3ヵ年計画2008」に基づく事業構造改革を推進し、来期からの持株会社制への移行に向けて、事業の再構築や新規事業の強化に注力しています。繊維事業ではCHOYA(株)の完全子会社化により経営再建を図っており、新規事業では太陽電池製造設備や高機能性樹脂素材「カルボジライト」、燃料電池セパレータなどが急速に伸びています。

しかしながら、エレクトロニクス事業が主力の半導体部門の売上減少などにより大幅に収益が悪化したこと、繊維事業が衣料消費の低迷や原料・燃料価格の高騰などからシャツ事業やデニム事業が不振だったことが主な要因となり、減収減益を余儀なくされました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高153,290百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益3,164百万円（同50.6%減）、経常利益6,589百万円（同29.0%減）、中間純利益3,745百万円（同44.4%減）となりました。

配当につきましては、年間普通配当15円の実施をベースとする基本配当政策に基づき、中間配当金は1株当たり7円50銭とさせていただきます。また、2008年4月から5月にかけて自己株式1,000万株の

買入を行い、同年の4月と9月に合わせて1,460万株を消却いたしました。

なお、2008年8月29日未明に愛知県岡崎市を襲った集中豪雨により、美合事業所と美合工機事業所が浸水し、生産設備や製品・仕掛品の一部に被害が発生しました。このため、当中間期の決算において約4億円の特別損失を計上しています。両事業所はすでに全面復旧し、9月中旬から操業を再開しています。

成長戦略と今後の見通し

《新エネルギー関連事業の強化》

当社グループは、環境事業を今後のコアビジネスに育成していくための体制構築を急ピッチで進めています。とりわけ、太陽電池製造設備や燃料電池セパレータを中心とする新エネルギー関連事業については、今後予想される市場の急激な拡大に対応すべく、生産体制の増強が喫緊の課題となっています。

太陽電池製造設備は、2007年のドイツ・ハイリゲンダムサミット以来、強いフォローの風を受け続け、前期において急速に業績を伸ばしました。当期はさらに売上倍増の勢いで、国内外から生産が追いつかないほどの注文があり、現在、2009年3月の竣工を目指し美合工機事業所内に延床面積3,500坪の専用工場を建設中です。稼働後は現ラインと合わせて年間100億円の売上が見込まれます。

さらに、今後は美合工機事業所を拡張し、この新工場に続いて、ほぼ同規模の専用工場を2010年度と

2011年度に建設する計画です。これにより、年間500億円の受注体制を構築します。

一方、燃料電池セパレータについては、家庭用燃料電池が2009年度から本格的に販売開始され、当社グループにおいてもセパレータ事業の垂直的な立ち上がり方を予測しています。

この予想される受注増に対応するために、千葉市緑区に新たな工場用地を取得し、2010年3月の竣工を目指して、延床面積2,000坪の新工場を建設します。新工場には美合事業所の製造設備を移設するとともに最新設備を導入し、当面、燃料電池年間2万台に相当するセパレータの生産体制を構築します。

《ブレーキ事業の競争力向上》

2008年10月1日、当社は連結子会社である日清紡ブレーキ販売(株)を、株式交換により完全子会社としました。

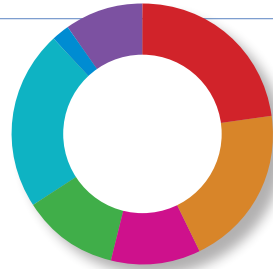
日清紡ブレーキ販売(株)は、当社グループにおいてブレーキ事業の国内営業部門としての機能を担っています。同社の完全子会社化によって、自動車部品事業に適した機動的な業務遂行や迅速な意思決定を実現し、さらなる競争力の向上を目指します。

当社グループは、新たな成長に向けて2009年4月1日から持株会社制に移行することを決定し、現在、個別事業ごとの基盤強化に取り組んでいます。

株主の皆様におかれましては、当社グループの成長・発展にご期待いただき、引き続き一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年12月

売上高構成比率



- 繊維……………23.0%
- エレクトロニクス……………22.3%
- ブレーキ製品……………20.0%
- 不動産……………2.1%
- 紙製品……………10.9%
- その他……………9.6%
- 化学品……………12.1%

繊維

綿・化繊糸および布、不織布、スパンデックス製品

| | | | |
|------|-----------|-------|---------|
| 売上高 | 35,218百万円 | 前年同期比 | 11.8%減 |
| 営業損失 | 677百万円 | 前年同期比 | 478百万円減 |

繊維事業は、不採算事業からの撤退、生産体制の見直し、販管費の削減などを進めましたが、百貨店や量販店での衣料消費の伸び悩みや米国向け輸出の減少によりシャツやデニムの売上が減少し、また、原料・燃料費の高騰の影響を受けたため、前年同期比で減収・減益となりました。

TEXTILES

ブレーキ製品

摩擦材、ブレーキアッセンブリ、ABS

| | | | |
|------|-----------|-------|--------|
| 売上高 | 30,596百万円 | 前年同期比 | 7.3%減 |
| 営業利益 | 3,272百万円 | 前年同期比 | 27.4%減 |

ブレーキ製品は、カーメーカーによる新興国や産油国向けの輸出や海外での現地生産が増えたため受注が増加しましたが、原材料の値上げの影響や海外子会社の不振などにより、減収・減益となりました。また、ABS製品は合弁会社へ事業移管中のため規模が縮小し、全体では、前年同期比で減収・減益となりました。

AUTOMOBILE BRAKES

紙製品

家庭紙、洋紙、成型加工製品、パッケージ製品

| | | | |
|------|-----------|-------|-------|
| 売上高 | 16,762百万円 | 前年同期比 | 6.5%増 |
| 営業利益 | 460百万円 | 前年同期比 | 4.6%減 |

家庭紙は、シャワートイレ用トイレットペーパーなどの差別化商品の拡販推進や販売価格の修正により増収・増益となり、洋紙は、電報製品や洋菓子向けパッケージ関連製品の販売が好調に推移しましたが、原料・燃料費や諸資材の高騰の影響を受けたため、全体では、前年同期比で増収・減益となりました。

PAPER PRODUCTS

化学品

ウレタン、カーボン、プラスチック製品、高機能化学品

| | | | |
|------|-----------|-------|---------|
| 売上高 | 18,585百万円 | 前年同期比 | 7.0%減 |
| 営業損失 | 642百万円 | 前年同期比 | 513百万円減 |

化学品事業は、採算性の高い商品への特化など収益改善を図りましたが、消費の低迷や原料費の高騰などの影響により、前年同期比で減収・減益となりました。一方、環境関連の新規事業である燃料電池セパレータ、高機能性樹脂素材「カルボジライト」、電気二重層キャパシタは、順調に販売を拡大しています。

CHEMICALS

エレクトロニクス

半導体、電子部品、電子機器、無線機器

| | | | |
|------|-----------|-------|-----------|
| 売上高 | 34,197百万円 | 前年同期比 | 7.9%減 |
| 営業損失 | 1,195百万円 | 前年同期比 | 1,568百万円減 |

エレクトロニクス事業は、主力の半導体製品が販売先の生産減の影響を受け売上が減少し、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品も低調に推移したことに加え、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う評価損が利益を圧迫したことなどにより、前年同期比で減収・減益となりました。

ELECTRONICS

不動産

ビル、ショッピングセンター、土地の賃貸

| | | | |
|------|----------|-------|--------|
| 売上高 | 3,231百万円 | 前年同期比 | 33.4%増 |
| 営業利益 | 1,735百万円 | 前年同期比 | 25.9%増 |

不動産事業は、旧東京工場跡地に建設した大規模商業施設の賃貸収入が増加したことや遊休地の土地賃貸が増えたこと、子会社でのリフォームマンションの販売や不動産仲介業務が好調だったことなどにより、前年同期比で増収・増益となりました。

REAL ESTATE LEASING

その他

太陽電池製造設備などメカトロニクス製品

| | | | |
|------|-----------|-------|---------|
| 売上高 | 14,699百万円 | 前年同期比 | 37.2%増 |
| 営業利益 | 529百万円 | 前年同期比 | 242.6%増 |

その他の事業は、メカトロニクス製品の主力製品である太陽電池製造設備が、太陽電池市場の活況から太陽電池セルメーカーによる設備投資の拡大を受けて好調に推移し、精密加工部品の受注も堅調だったため、前年同期比で増収・増益となりました。

OTHERS

連結財務諸表の概要

中間連結貸借対照表

単位:百万円(未満切捨)

| 科目 | 当中間期 2008/9/30現在 | 科目 | 当中間期 2008/9/30現在 |
|-----------------|---------------------|-----------------|---------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 161,616 | 流動負債 | 114,357 |
| 現金及び預金 | 25,017 | 支払手形及び買掛金 | 32,050 |
| 受取手形及び売掛金 | 72,292 | 短期借入金 | 43,796 |
| 有価証券 | 1,825 | 一年内返済の長期借入金 | 2,477 |
| 棚卸資産 | 52,624 | コマーシャル・ペーパー | 15,000 |
| 繰延税金資産 | 3,210 | 未払法人税等 | 1,499 |
| その他 | 7,251 | 繰延税金負債 | 6 |
| 貸倒引当金 | △605 | 役員賞与引当金 | 68 |
| | | 返品調整引当金 | 328 |
| | | その他 | 19,131 |
| 固定資産 | 252,435 | 固定負債 | 67,331 |
| 有形固定資産 | 126,323 | 長期借入金 | 2,566 |
| 建物及び構築物 | 52,899 | 繰延税金負債 | 17,812 |
| 機械装置及び運搬具 | 37,749 | 退職給付引当金 | 28,325 |
| 土地 | 28,810 | 役員退職引当金 | 432 |
| その他 | 6,863 | 負ののれん | 1,489 |
| | | その他 | 16,705 |
| 無形固定資産 | 4,871 | 負債合計 | 181,689 |
| のれん | 1,928 | 純資産の部 | |
| その他 | 2,942 | 株主資本 | 183,100 |
| 投資その他の資産 | 121,240 | 資本金 | 27,587 |
| 投資有価証券 | 113,105 | 資本剰余金 | 20,400 |
| 長期貸付金 | 126 | 利益剰余金 | 136,990 |
| 繰延税金資産 | 1,588 | 自己株式 | △1,878 |
| 前払年金費用 | 3,004 | 評価・換算差額等 | 28,814 |
| その他 | 4,626 | その他有価証券評価差額金 | 26,653 |
| 貸倒引当金 | △1,211 | 繰延ヘッジ損益 | △35 |
| | | 為替換算調整勘定 | 2,195 |
| 資産合計 | 414,051 | 新株予約権 | 82 |
| | | 少数株主持分 | 20,364 |
| | | 純資産合計 | 232,362 |
| | | 負債・純資産合計 | 414,051 |

中間連結損益計算書

単位:百万円(未満切捨)

| 科目 | 当中間期 2008/4/1~2008/9/30 |
|--------------------|----------------------------|
| 売上高 | 153,290 |
| 売上原価 | 128,796 |
| 売上総利益 | 24,494 |
| 販売費及び一般管理費 | 21,329 |
| 営業利益 | 3,164 |
| 営業外収益 | 4,350 |
| 受取利息及び配当金 | 2,140 |
| 負ののれん償却額 | 96 |
| 持分法による投資利益 | 1,463 |
| 雑収入 | 649 |
| 営業外費用 | 925 |
| 支払利息 | 578 |
| 雑損失 | 347 |
| 経常利益 | 6,589 |
| 特別利益 | 2,477 |
| 固定資産売却益 | 66 |
| 投資有価証券売却益 | 2,411 |
| 特別損失 | 3,360 |
| 固定資産売却損 | 46 |
| 固定資産廃棄損 | 795 |
| 投資有価証券評価損 | 1,292 |
| 契約解除違約金 | 625 |
| 棚卸資産整理損 | 52 |
| 事業整理損 | 75 |
| 災害による損失 | 431 |
| その他 | 41 |
| 税金等調整前中間純利益 | 5,706 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,743 |
| 法人税等調整額 | △75 |
| 少数株主利益 | 292 |
| 中間純利益 | 3,745 |

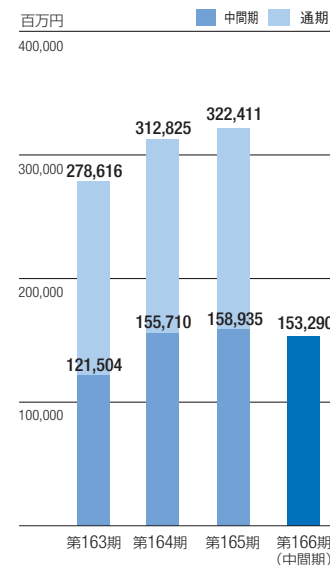
中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(未満切捨)

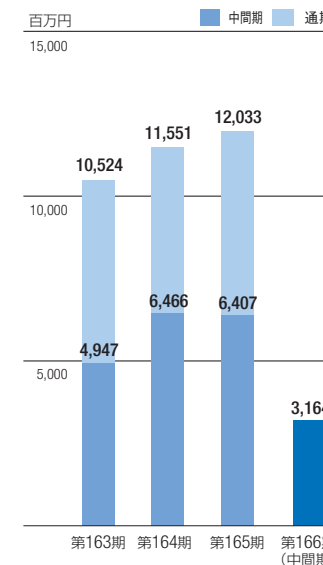
| 科目 | 当中間期 2008/4/1~2008/9/30 |
|-----------------------------|----------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 14,418 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,983 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △6,117 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △692 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 624 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 23,261 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 402 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 24,288 |

連結決算ハイライト

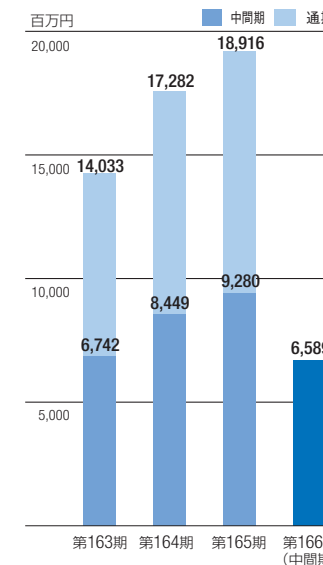
売上高



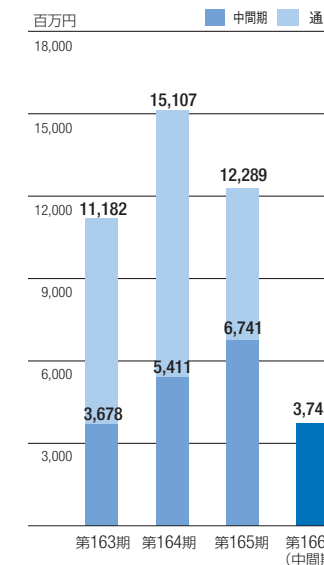
営業利益



経常利益



中間(当期)純利益



2009年4月1日。新しい日清紡が始まります。

日清紡績株式会社は日清紡ホールディングス株式会社となり、日清紡グループは持株会社制に移行します。分社化により経営効率の向上とコスト構造の最適化を果たし、各事業会社の機動的な企業活動によって環境対応ビジネスを推進する「環境カンパニー」へのスタートです。

□ 持株会社制移行後のグループ組織図



会社概要

会社名 日清紡績株式会社
英文社名 NISSHINBO INDUSTRIES, INC.
設立 1907(明治40)年2月5日
資本金 27,587,976,204円
従業員数 2,798名(2008年9月30日現在)
本社 〒103-8650 東京都中央区日本橋人形町2-31-11
大阪支社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町2-4-2
名古屋支店 〒460-0008 名古屋市中区栄5-2-38三ツ桃ビル3F
事業所 島田、藤枝、浜北精機、富士(静岡県)
 美合、美合工機、豊田(愛知県)
 川越(埼玉県)、徳島(徳島県)
 館林(群馬県)、旭(千葉県)
研究所 中央研究所(千葉県)

(注)2008年10月1日から、千葉事業所は旭事業所へと名称を変更しました。

役員

取締役会長 指田 禎一
取締役社長*1 岩下 俊士
取締役副社長*1 戸田 邦宏
取締役 鵜澤 静
取締役 恩田 義人
取締役 榊 佳廣
取締役 五十部雅昭
取締役 河田 正也
取締役*2 秋山 智史
取締役*2 花輪 俊哉
取締役*2 加藤 紘二
常勤監査役 林 彰一
常勤監査役 佐塚 政男
監査役*3 川上 洋
監査役*3 富田 俊彦

*1は代表取締役 *2は社外取締役
 *3は社外監査役

執行役員

社長* 岩下 俊士
副社長* 戸田 邦宏
専務執行役員* 鵜澤 静
常務執行役員* 恩田 義人
常務執行役員* 榊 佳廣
常務執行役員* 五十部雅昭
上席執行役員 志村 壮夫
上席執行役員 井出 義男
執行役員* 河田 正也
執行役員 石川 明彦
執行役員 伊藤 仁
執行役員 大賀 通宏
執行役員 森 茂則
執行役員 木島 利裕
執行役員 西原 孝治
執行役員 福田 修一
執行役員 村上 雅洋

*は取締役兼務

グループの概要

グループの従業員数 13,389名(2008年9月30日現在)

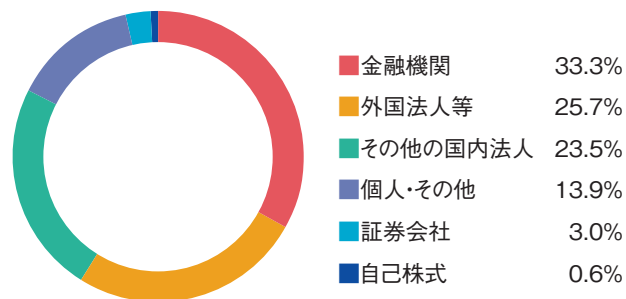
主なグループ会社

| 国内 | | |
|-------------------|------------------------|--------|
| 繊維関連 | CHOYA(株) | 東京都 |
| | ニッシン・トーア(株) | 東京都 |
| | 日新デニム(株) | 徳島県 |
| | (株)ナイガイシャツ | 大阪府 |
| ブレーキ製品関連 | 日清紡ブレーキ販売(株) | 東京都 |
| 紙製品関連 | 日清紡ポスタルケミカル(株) | 東京都 |
| | 東海製紙工業(株) | 静岡県 |
| | 大和紙工(株) | 東京都 |
| 化学品関連 | 日本高分子(株) | 愛知県 |
| | 岩尾(株) | 大阪府 |
| エレクトロニクス関連 | 新日本無線(株) | 東京都 |
| | 上田日本無線(株) | 長野県 |
| 不動産関連 | 日清紡都市開発(株) | 東京都 |
| 海外 | | |
| 繊維関連 | ブラジル日清紡 | ブラジル |
| | ギステックス日清紡インドネシア | インドネシア |
| | ニカワテキスタイルインダストリー | インドネシア |
| | 日清紡績(上海)有限公司 | 中国 |
| ブレーキ製品関連 | 日清紡オートモーティブ | アメリカ |
| | 日清紡オートモーティブマニュファクチャリング | アメリカ |
| | 日清紡ソフブーンオートモーティブ | タイ |
| | セロンオートモーティブ | 韓国 |
| 化学品関連 | タイ高分子 | タイ |
| | 浦東高分子 | 中国 |

株式状況

発行可能株式総数 371,755,000株
 発行済株式総数 184,098,939株
 株主数 12,215名

所有者別株式分布状況



大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|-------------------------------|-------------|-------------|
| 富国生命保険相互会社 | 12,000 | 6.5 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 8,544 | 4.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,519 | 4.1 |
| 帝人株式会社 | 6,028 | 3.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 5,631 | 3.1 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託人口) | 4,700 | 2.6 |
| モルガンホワイトフライヤーズエキュイティディリヴェイティヴ | 4,548 | 2.5 |
| 双日株式会社 | 4,443 | 2.4 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 3,500 | 1.9 |
| 株式会社みずほ銀行 | 3,500 | 1.9 |

2009年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます(2009年1月26日(月)に記録される予定です)。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、特別口座を開設された株主様に対して、2009年2月上旬頃にお届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。連絡先等は、裏面の株主メモ「株主名簿管理人」「同連絡先」をご参照ください。

(3) 特別口座に記録された株式に関するお手続きおよび受付の開始時期

特別口座に記録された株式に関するお手続き(株主様の証券口座への振替請求、単元未満株式買取・買増請求、お届出住所の変更、配当金の振込指定等)につきましては、株券電子化実施後、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行の連絡先にお問い合わせください。

なお、特別口座の株式に関するお手続きは、2009年1月26日(月)以降に受付を開始いたしますので、ご注意ください。

2 株券電子化前後における単元未満株式買取・買増のご請求について

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

① 単元未満株式買取請求

2009年1月5日(月)から1月25日(日)までは、受付をいたしません。

また、2008年12月25日(木)から12月30日(火)までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを2009年1月30日(金)とさせていただきます。

② 単元未満株式買増請求

2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間、証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、下記窓口までお問い合わせください。

「株券電子化」なんでも相談窓口(「株券電子化コールセンター」)

Tel 0120-77-0915(通話料無料) 平日・土曜/9:00~17:00

* 株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。

株主優待のご報告

「緑の募金」への寄付

当社では今年から株主優待制度を変更し、「緑の募金」への寄付または当社製家庭紙セットのいずれかを選択いただけるようにいたしました。受付終了の7月末日までに、全国から3,000を超えるたくさんの株主優待のお申込みをいただき、誠にありがとうございました。

「緑の募金」につきましては、株主様からのお申込み分に、当社からの分を加えた総額100万円を、去る9月11日、(社)国土緑化推進機構に寄付いたしました。「環境カンパニー」を目指す日清紡グループは、ステークホルダーの皆様と共に、この「緑の募金」を通じ森林づくりにこれからも貢献していきたいと考えています。



(右) (社)国土緑化推進機構 副理事長 谷 福丸 氏
 (左) 当社 取締役 専務執行役員 鶴澤 静